

## 第3章-2 事業やイベントが地域にもたらす経済効果を分析したい

### ツール名

経済波及効果分析ツール（新潟県統計課）

### 特徴

インフラの整備や工場の誘致、大規模イベントの開催などが新潟県内にもたらす経済効果（経済波及効果）を、簡単に分析することができる。

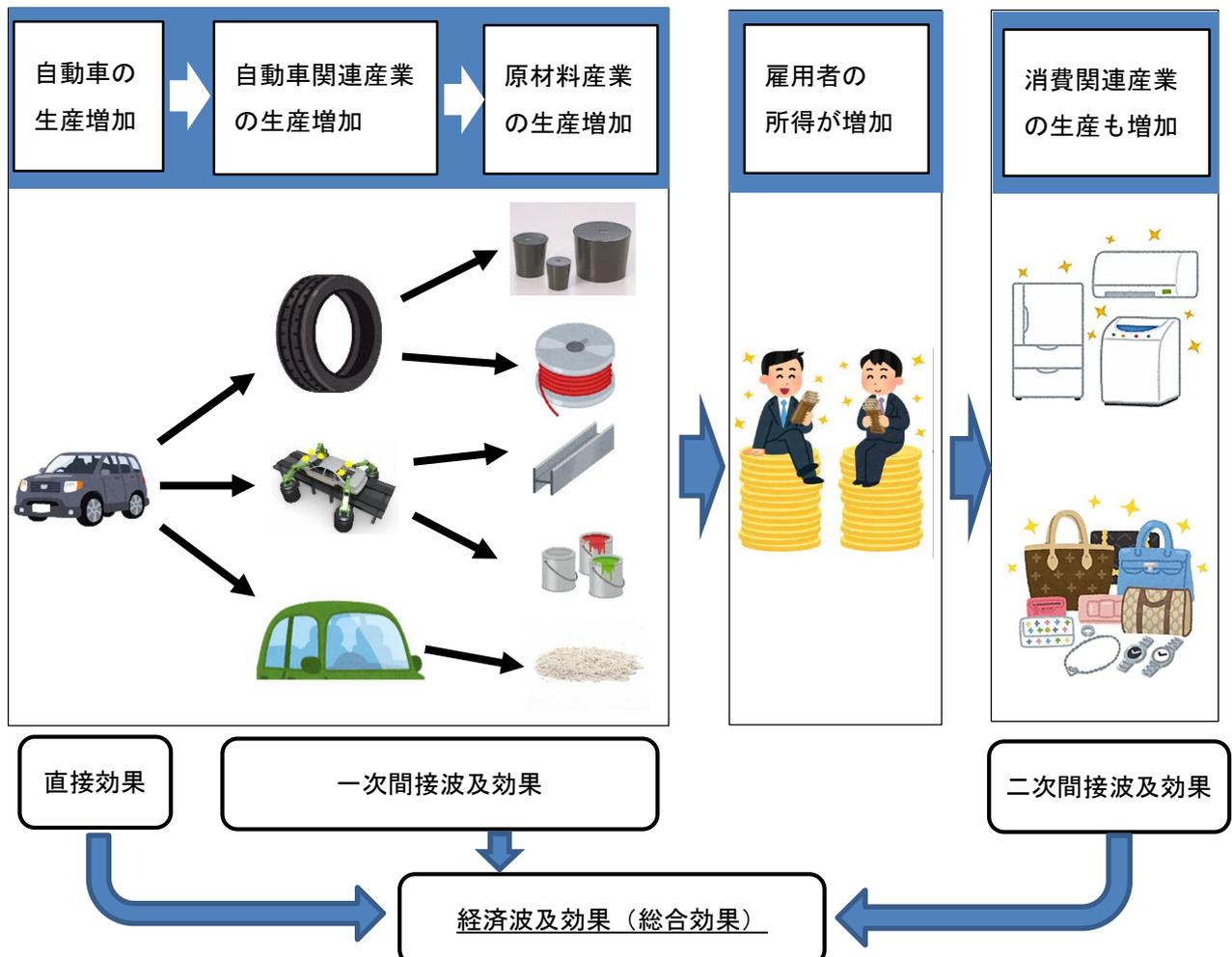
### はじめに

経済波及効果とは・・・

ある産業に新たな需要が生じたときに、その需要を満たすために生産活動が拡大すると、原材料や資材などの取引や消費活動を通じて、他の産業にも次々と影響を及ぼす。

その影響がまるで波（波紋）が移動するように次々と波及していくことから、「経済波及効果」と呼ばれている。

### 【経済波及効果のイメージ（自動車生産の場合）】



※解説書によっては、言い回しや範囲が異なる場合がありますので御留意ください。

## 分析の方法

経済波及効果を分析するために使用されるのが、「産業連関表」であり、産業連関表から導き出された逆行列係数表を用いて分析する。

新潟県では、一般の方でも簡単に経済波及効果が分析できるように、「平成27年新潟県産業連関表」による「経済波及効果分析ツール」（以下、「分析ツール」）を作成している。

分析ツールは、県ホームページからダウンロードして使用する（エクセルファイル）。

### 分析ツール（新潟県ホームページ）

【 URL : <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/0359735.html> 】

（もしくは「新潟県 産業連関表 分析ツール」で検索）

## 経済波及効果分析ツール（令和5年12月更新）

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号：0359735 更新日：2023年12月6日更新

### 更新のお知らせ

#### 令和5年12月6日

統合中分類の統計表を追加で掲載したことにあわせて、部門分類表を更新しました。

#### 令和5年11月27日

雇用者所得及び営業余剰の値の更新に伴い、経済波及効果分析ツールの雇用者所得率を更新しました。

### 分析ツール（平成27年表版）

分析の目的によって3種類のツールを作成している。

平成27年新潟県産業連関表を使って、経済波及効果を推計するための分析ツールです。

「経済波及効果分析ツールの手引き」を参考にしてください。

- [経済波及効果分析ツールの手引き \[PDFファイル/614KB\]](#)
- [部門分類表 \[Excelファイル/74KB\]](#)

### 分析ツール（基本）（令和5年11月27日更新）

(1) 県内の消費、投資等の需要増加がもたらす「県内への経済波及効果」

[分析ツール（基本）平成27年表版（令和5年11月27日更新）](#) [Excel]

県内の消費、投資等の需要増加がもたらす効果を求めたいとき ⇒ **基本型**

### 分析ツール（観光消費）（令和5年11月27日更新）

(2) 県内の観光客、イベント来場者等の消費支出による需要増加がもたらす効果

[分析ツール（観光消費）平成27年表版（令和5年11月27日更新）](#) [Excel]

県内の観光客、イベント来場者等の消費支出がもたらす効果を求めたいとき ⇒ **観光消費型**

### 分析ツール（建設）（令和5年11月27日更新）

(3) 県内で建設投資が行われた場合の「県内への経済波及効果」を求めたいとき

※ 工事種類別の需要額がわからない場合は、分析ツール（基本）を利用

[分析ツール（建設）平成27年表版（令和5年11月27日更新）](#) [Excel]

県内で建設投資が行われたときの効果を求めたいとき ⇒ **建設型**

## 活用例

本ページ以降は、経済波及効果分析の中で最も一般的なイベント開催の事例について、「分析ツール（観光消費型）」を使った分析方法を紹介する。

## 例えば 市民マラソンイベント開催における経済波及効果の分析

### 【分析の流れ】

必要なデータの収集

計算シートへ入力

経済波及効果の分析

### 1 必要なデータ

#### (1) イベント参加者の観光消費額

- ・今回のイベント参加者の観光消費額を設定。
- ・収集できるデータの内容によって、以下の3つのパターンのいずれかを選択。
  - ① 来場者数を把握している場合
  - ② 消費支出額を把握している場合
  - ③ 費目別の消費支出額を把握している場合

⇒今回は最も簡単な①を選択。イベント参加者を宿泊者、日帰り者に分ける。

例：ランナー12,000人（内訳 宿泊：1,200人、日帰り：10,800人）

観客 6,000人（内訳 日帰り：6,000人）

#### (2) イベント運営費

イベントの運営費を費目ごとに産業連関表の部門分類（37部門）に仕分ける。

例：印刷製本費（ポスター・パンフレット）⇒その他の製造工業製品

道路輸送費（シャトルバス運行）⇒運輸・郵便

飲食料品費（飲料水、補給食）⇒飲食料品 等

### 重要

経済波及効果分析では同じイベントや事業の波及効果を分析する場合でも、前提となるデータの内容によって分析結果は大きく異なります。このため、経済波及効果の分析では、このデータの設定が最も重要です。

### 2 計算シートへ入力

#### (1) イベント参加者 【観光消費推計シート】

観光消費推計シート		2015年 国内観光消費			
内容	費目	消費額(十億円)		消費額単価(円/1人1回)	
		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
文 旅行会社収入		251	33	802	113
交 飛行機		1,317	103	4,208	354
交 新幹線		1,515	620	4,840	2,129
交 鉄道(新幹線を除く)・モルレル・ロープウェイ		478	254	1,527	872
				11.1	16.1
				2,904	35,766
				916	14,652
					15,569

項目	宿泊	日帰り	計
1 来場者数を把握している場合	1,200	10,800	12,000 (人)
2 消費支出総額を把握している場合			0 (千円)
3 費目別の消費支出額を把握している場合			0 (千円)

① イベント参加者の人数を入力（宿泊・日帰り）。

消費種(十億円)	2015年 国内観光消費		消費額構成比(%)		来場者の県内消費支出額と内訳		対応する		産業連関表部門分類(2部門)	消費支出額(十円)	消費支出額(百万円)	
	消費額(十億円)	消費額(百万円)	割合	日歩	割合	日歩	割合	合計				
251	39	802	113	1.8	0.9	481	904	2,885	57	運輸・郵便	7,284	8
1,317	103	4,208	354	9.7	2.7	2,525	5,942	8,466	57	運輸・郵便	0	0
1,515	620	4,840	2,129	11.1	16.1	2,904	85,766	38,670	57	運輸・郵便	32,948	33
478	254	1,527	872	3.5	6.8	916	14,852	15,689	57	運輸・郵便	6,039	6
245	128	783	474	1.8	3.8	470	7,951	8,430	57	運輸・郵便	938	1
105	34	335	117	0.8	0.9	281	1,951	2,163	57	運輸・郵便	630	1
92	14	294	48	0.7	0.4	176	808	984	57	運輸・郵便	23,858	24
231	43	738	148	1.7	1.1	443	2,481	2,923	65	対事業所サービス	0	0
648	392	2,070	1,248	4.9	10.2	1,242	14,242	23,255	65	対個人サービス	836	1
172	96	550	330	1.3	2.5	330	5,538	5,868	57	運輸・郵便	0	0
554	284	1,770	975	4.1	7.4	1,062	16,383	17,445	57	運輸・郵便	0	0
3,506	0	11,202	0	25.7	0.0	13,442	0	13,442	67	対個人サービス	0	0
1,888	568	6,032	1,840	13.9	14.7	2,238	32,583	39,831	67	対個人サービス	0	0
92	65	244	223	0.7	1.7	353	2,750	4,102	01	農林漁業	0	0
63	31	201	108	0.5	0.8	242	1,788	2,030	11	飲食料品	0	0
118	46	351	158	0.8	1.2	433	2,654	3,087	01	農林漁業	0	0
105	45	335	155	0.8	1.2	403	2,936	2,989	11	飲食料品	0	0
688	255	2,198	876	5.1	0.6	2,689	14,710	17,248	11	飲食料品	465	0
365	159	1,166	548	2.7	4.1	1,399	9,172	10,572	11	飲食料品	0	0
175	94	559	323	1.3	2.4	671	5,423	6,093	15	繊維製品	0	0
77	48	246	165	0.6	1.2	295	2,769	3,064	39	その他の製造工業製品	7,132	7
38	12	121	41	0.3	0.3	146	892	839	25	窯業・土石製品	0	0
22	7	70	24	0.2	0.2	84	404	489	39	その他の製造工業製品	0	0
19	15	61	52	0.1	0.4	73	865	938	16	パルプ・紙・木製品	0	0
28	1	89	27	0.2	0.2	167	461	569	20	化学製品	0	0
1	1	3	3	0.0	0.0	4	58	62	20	化学製品	0	0
16	7	51	24	0.1	0.2	61	464	465	32	電気機械	0	0
2	6	6	21	0.0	0.2	8	346	354	39	その他の製造工業製品	0	0
59	52	189	179	0.4	1.4	226	3,000	3,226	39	その他の製造工業製品	101,336	101
62	52	198	178	0.5	1.4	238	3,000	3,237	67	対個人サービス	8	0
38	43	318	149	0.7	1.1	376	481	2,858	63	教育・研究	0	0
63	63	201	218	0.5	1.6	242	3,634	3,876	67	対個人サービス	2,856	3
240	124	767	428	1.8	3.2	920	7,153	8,073	67	対個人サービス	546	1
80	57	258	196	0.6	1.5	307	2,288	3,595	67	対個人サービス	507	1
27	15	85	52	0.2	0.4	104	385	369	57	運輸・郵便	3,392	3
0	1	0	3	0.0	0.0	0	58	58	67	対個人サービス	73,301	74
12	8	38	27	0.1	0.2	46	461	507	65	他に分類されない会員制団体	0	0
8	7	26	24	0.1	0.2	31	404	434	01	農林漁業	0	0
									計	263,100	263	

## (2) 新規需要額の入力 【入力①シート】

※新規需要額の入力は、「観光消費推計シート」で計算した値を貼り付けてください。

部門分類	新規需要額		商業マージン率	運輸マージン率	商業マージン	運輸マージン	Aを生産者価格に実換	新規需要額の合計
	購入者価格	生産者価格						
	A	B	C	D	E=(A×C)	F=(A×D)	G=A-(E+F)	B+G
01 農林漁業	8		0.448770	0.034910	3	0	4	4
06 鉱業	0		-0.078028	-0.003528	0	0	0	0
11 飲食料品	39		0.381001	0.026009	15	1	23	23
15 繊維製品	22		0.559204	0.021035	12	0	9	9
16 パルプ・紙・木製品	2		0.650252	0.055800	1	0	1	1
20 化学製品	2		0.552477	0.011480	1	0	1	1
21 石油・石炭製品	24		0.332603	0.015414	8	0	16	16
22 プラスチック・ゴム製品	0		0.524600	0.030226	0	0	0	0
25 窯業・土石製品	1		0.561099	0.024724	0	0	0	0
26 鉄鋼	0		-0.000694	-0.000029	0	0	0	0
27 非鉄金属	0		0.585212	0.016513	0	0	0	0
28 金属製品	0		0.531748	0.019185	0	0	0	0
29 はん用機械	0		0.501841	0.008115	0	0	0	0
30 生産用機械	0		0.696003	0.005732	0	0	0	0
31 業務用機械	0		0.705993	0.004999	0	0	0	0
32 電子部品	0		0.283470	0.111185	0	0	0	0
33 電気機械	0		0.402405	0.006732	0	0	0	0
34 情報通信機器	0		0.270230	0.007607	0	0	0	0
35 輸送機械	0		0.325293	0.015640	0	0	0	0
39 その他の製造工業製品	15		0.530076	0.018470	8	0	7	7
41 建設	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
47 水道	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
48 廃棄物処理	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
51 商業	0		-42.668027	0.000000	-	0	50	50
52 金融・保険	4		0.000000	0.000000	0	0	4	4
55 不動産	6		0.000000	0.000000	0	0	0	0
57 運輸・郵便	162		0.000000	-0.195289	0	-	165	165
59 情報通信	0		0.084829	0.005855	0	0	0	0
61 公務	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
63 教育・研究	3		0.000000	0.000012	0	0	3	3
64 医療・福祉	2		0.000000	0.000000	0	0	2	2
65 他に分類されない会員制団体	1		0.000000	0.000000	0	0	1	1
66 対事業所サービス	102		0.000000	0.000000	0	0	102	102
67 対個人サービス	74		0.000000	0.000000	0	0	74	74
68 事務用品	2		0.000000	0.000000	0	0	2	2
69 分類不明	0		0.024876	0.030400	0	0	0	0
計	462		0	0	50	3	462	462

② 産業連関表の部門分類別の支出額が自動計算される。

イベント参加者の支出額と、イベント運営費の合算額をシートへ入力。

## 3 経済波及効果の分析 【まとめシート】

まとめシート 【結果】

「まとめシート」に分析結果が示される。

1 前提条件

新規需要額 (百万円)	462
県内需要額(=直接効果) (百万円)	347
消費転換率	0.602897

市民マラソンイベント開催による県内への経済波及効果は、5億2,100万円ということがわかった。

2 分析結果

	直接効果	1次間接波及効果	2次間接波及効果	総合効果
生産誘発額 (=経済波及効果) (百万円)	347	105	69	521
粗付加価値誘発額	192	61	46	299
雇用者所得誘発額	100	28	14	143

### 分析における注意点

本分析ツールを使用して分析する際は、県ホームページに掲載されている「産業連関表利用の手引き(平成29年1月改訂)」を必ず読み、分析における前提条件や留意事項をよく御理解の上御活用ください。